



**2012年3月期
決算説明会資料
2012年5月17日**

株式会社ミライト・ホールディングス

I 決算概況 2012年3月期

1. 決算概況	4
2. 売上高の詳細 [対前年、対計画比較]	5
3. 営業利益の詳細 [対前年、対計画比較]	6
4. 経営統合のシナジーによるコスト改善	7
5. 資産・負債・純資産の状況	8
6. 株主還元について	9

II 2013年3月期 事業計画

1. 通期計画	11~12
2. 売上高の詳細 [対前年比較]	13
3. 営業利益の詳細 [対前年比較]	14

III 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業	16~18
2. モバイル事業	19~21
3. ICT・総合設備事業	22~24
4. シナジー施策とコスト削減	25
5. 事業再編成の取組み	26

IV 参考資料

1. ミライトグループ事業概要	28~31
2. 東日本大震災の復旧・復興工事の取組み	32
3. 決算概況 [ミライトHD連結]	33
4. 事業区分別売上高及び受注高 [ミライトHD連結]	34
5. セグメント別決算概況	35
6. 各種指標	36~41

注意事項	42
------	----



I 決算概況

2012年3月期

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 決算概況

単位:億円	実績	対前期比	対当初計画比
受注高	2,520	107 (4.5%)	▲51 (▲2.0%)
売上高	2,360	▲105 (▲4.3%)	▲155 (▲6.2%)
営業利益	52	2 (5.6%)	▲23 (▲30.7%)
営業利益率	2.2%	0.2p	▲0.8p
経常利益	61	4 (7.0%)	▲18 (▲22.7%)
経常利益率	2.6%	0.3p	▲0.6p
当期純利益	32	▲273 (▲89.4%)	▲14 (▲30.8%)
当期純利益率	1.4%	▲11.0p	▲0.5p

トピックス

- **受注高**は、通信事業者の設備投資がモバイル事業を中心に後半回復、NTT・総合設備事業でも増加し、全体としては**前期比107億円増の2,520億円**。次期繰越工事高も前期比160億円の増加
- **売上高**は、震災の影響等により通信事業者の設備投資に遅れが生じたことや、景気の低迷などから**モバイル事業を中心に減少したものの、営業利益**は経営統合による生産性向上に努めた結果、売上総利益率が改善。販管費も5億円削減したことから**52億円と前期比2億円増加し、減収増益**となる
- **当期純利益**は、「負ののれん」による影響がなくなったことなどから**前期比273億円減の32億円**

<業績の推移>

単位:億円、()は構成比

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
受注高	2,529	2,413	2,520
売上高	2,552(100%)	2,466(100%)	2,360(100%)
売上総利益	278(10.9%)	243(9.9%)	240(10.2%)
販管費	193(7.6%)	193(7.8%)	187(8.0%)
営業利益	84(3.3%)	49(2.0%)	52(2.2%)
経常利益	91(3.6%)	57(2.3%)	61(2.6%)
当期純利益	57(2.2%)	306(12.4%)	32(1.4%)
参考:繰越工事高	512	461	621

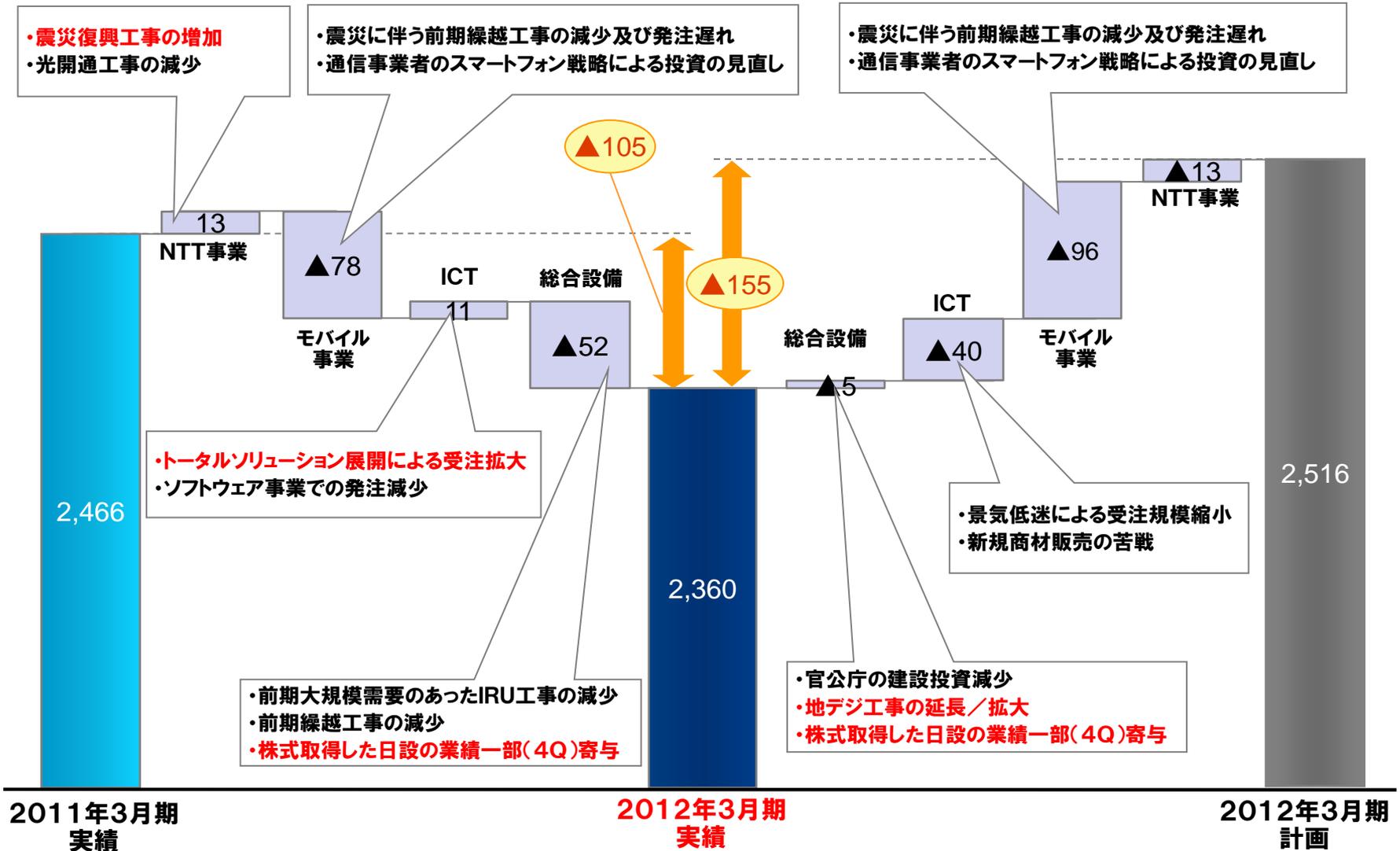
▲51

+160

※2011年3月期の実績は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期実績を合算した数値を記載しております。
 なお、2011年3月期実績(当期純利益)には「負ののれん」による影響額(268億円)が含まれております。

2. 売上高の詳細 [対前年、対計画比較]

(単位:億円)



- 震災復興工事の増加
- 光開通工事の減少

- 震災に伴う前期繰越工事の減少及び発注遅れ
- 通信事業者のスマートフォン戦略による投資の見直し

- 震災に伴う前期繰越工事の減少及び発注遅れ
- 通信事業者のスマートフォン戦略による投資の見直し

- トータルソリューション展開による受注拡大
- ソフトウェア事業での発注減少

- 景気低迷による受注規模縮小
- 新規商材販売の苦戦

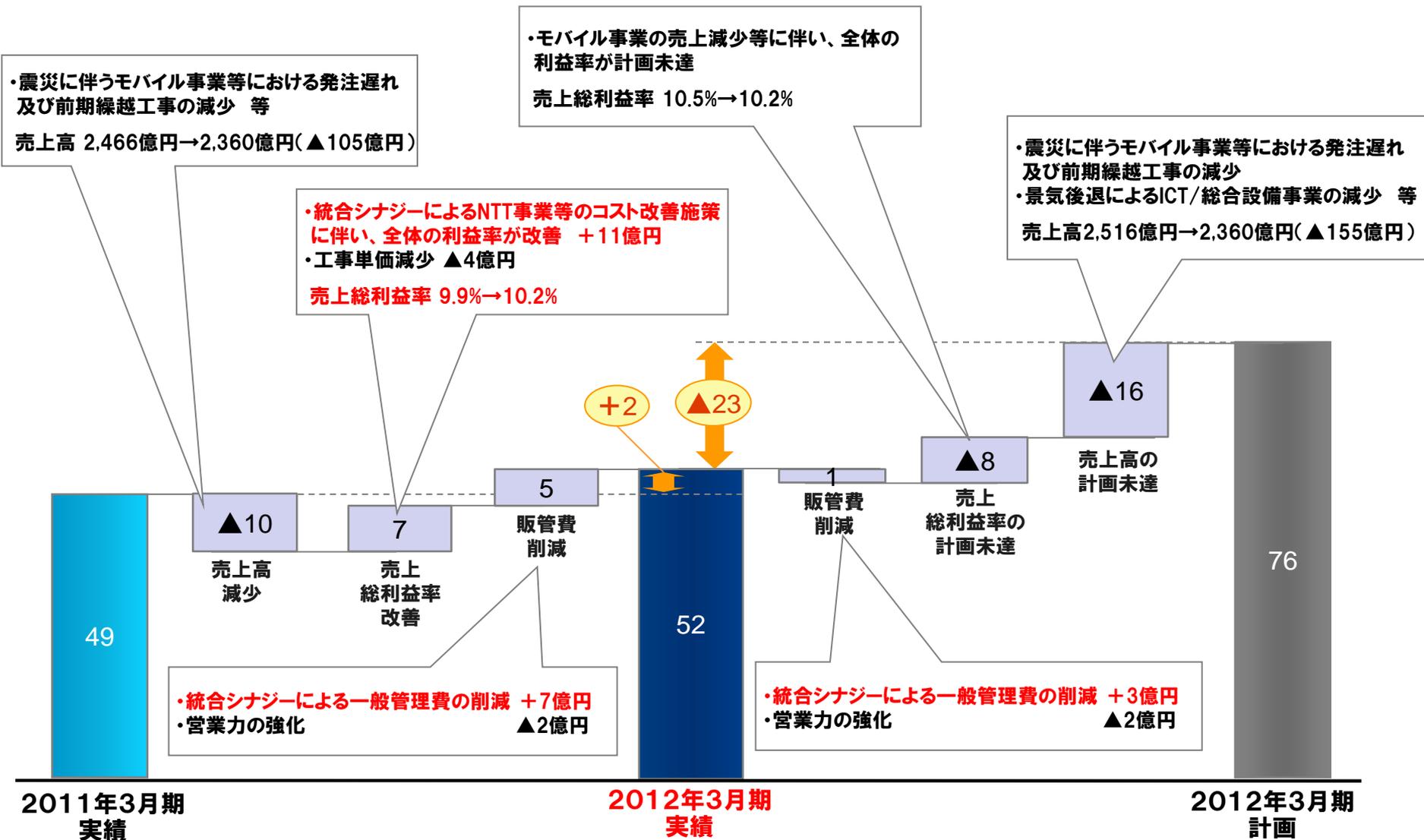
- 前期大規模需要のあったIRU工事の減少
- 前期繰越工事の減少
- 株式取得した日設の業績一部(4Q)寄与

- 官公庁の建設投資減少
- 地デジ工事の延長/拡大
- 株式取得した日設の業績一部(4Q)寄与

※2011年3月期実績は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期実績を合算した数値を記載しております。

3. 営業利益の詳細 [対前年、対計画比較]

(単位:億円)



※2011年3月期実績は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期実績を合算した数値を記載しております。

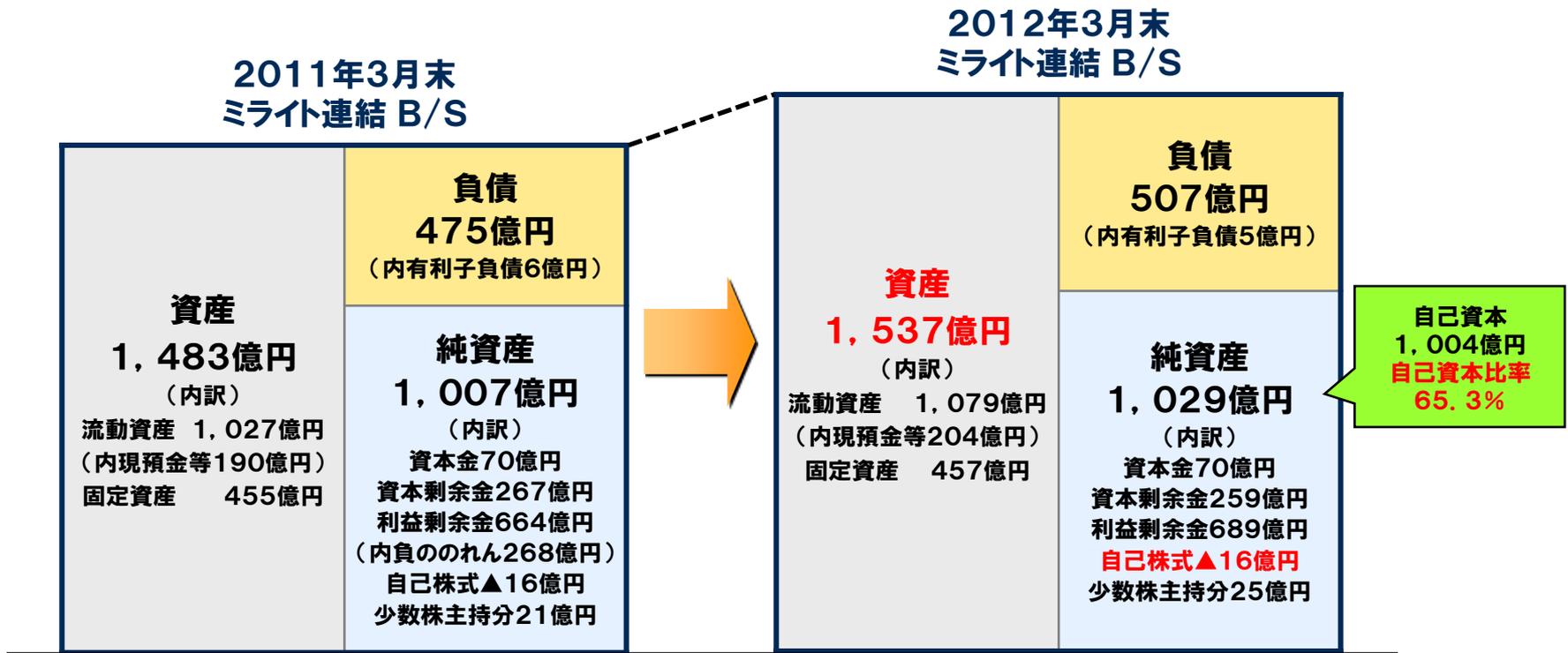
4. 経営統合のシナジーによるコスト改善

- 経営統合のシナジーによるコスト改善は着実に進展
→2012年3月期のNTT事業等における売上総利益率の改善及び販管費削減
- 2013年3月期以降、事業再編成により更なる統合効果の創出を推進

		2011年3月期(実績)	2012年3月期(実績)	2013年3月期(計画)
各事業における コスト改善		<NTT事業> ▶ 事務所統廃合 ▶ OPTOSセンタ集約 ▶ 合同研修 ▶ システム統合(アクセス系) ▶ ベンチマークによる最適化 <モバイル・ICT・総合設備事業> ▶ 基地局工事等の効率化 ▶ 合同研修 ▶ 調達・運搬・保管業務の効率化及び 内製化の推進 ▶ 保守・受付センタの統合 等	<NTT事業> ▶ エリア業務の統合・事務所統廃合 ▶ システム統合(写真検査系・ユーザ系) ▶ 資産の相互利活用 ▶ 業務プロセスの標準化 ▶ KAIZEN活動 <モバイル・ICT・総合設備事業> ▶ キャリアを軸とした業務集約の推進 ▶ 調達・運搬・保管業務の効率化及び 内製化の推進 ▶ 保守・受付センタの統合 等	<NTT事業> ▶ エリア業務の統合・事務所統廃合 ▶ システム統合(ユーザ系) ▶ 資産の相互利活用 ▶ 業務プロセスの標準化 ▶ KAIZEN活動 <モバイル・ICT・総合設備事業> ▶ プロセス毎の生産性の向上 ▶ 全国規模の人的資源の稼働調整及び 内製化の推進 ▶ 保守・受付センタの統合 等
	【小計】	【+5億円】	【+11億円】	【+14億円以上】
	一般管理費等の削減	▶ 諸経費削減(通信費・交通費等) ▶ 人件費・福利厚生費の削減 等	▶ 販管費削減プロジェクト立ち上げ ▶ 加入団体コスト・通信費等の削減 ▶ 業務委託・派遣コスト等削減 等	▶ 事務経費・派遣コスト等削減【+5億円】 ▶ 事業再編成による社内システム統合・ 人員流動・拠点集約 等【金額精査中】
【小計】	【+3億円】	【+7億円】	【+5億円以上】	
【合計】	【+8億円】	【+18億円】	【+19億円以上】	
<参考>	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上総利益 (総利益率)	278億円 (10.9%)	243億円 (9.9%)	240億円 (10.2%)	274億円 (10.4%)
販管費 (販管费率)	193億円 (7.6%)	193億円 (7.8%)	187億円 (8.0%)	191億円 (7.2%)
		(一般管理費等の削減 +3億円 統合一時費用 ▲3億円)	(一般管理費等の削減 +7億円 営業力の強化 ▲2億円)	(一般管理費等の削減 +5億円 子会社の増加等 ▲9億円)

5. 資産・負債・純資産の状況

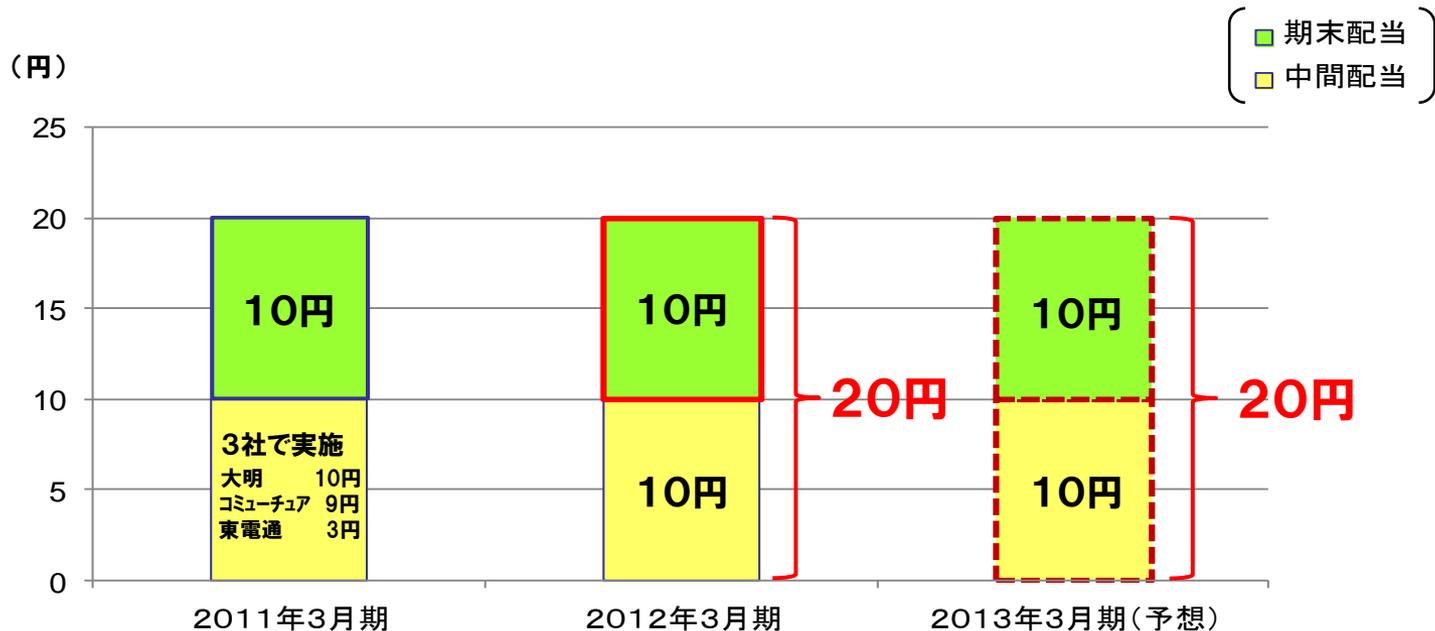
- **自己資本比率は65.3%**と高水準
- 完成工事未収入金等が増加していることや、2012年1月に**株式取得した日設の連結子会社化**等により、総資産は1,483億円から1,537億円に、負債は475億円から507億円に
- 現在、株式移転により3事業会社が所有している**ミライトHD株式(約297万株)**を6月に**持株会社が現物配当により取得予定**



6. 株主還元について

- 配当政策としては、業績や配当性向などにも配慮しつつ、**安定的な配当を行うことが基本方針**
- 2012年3月期については1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を実施
- 2013年3月期の配当予想については、**1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を維持する方針**

1株当たりの配当額





Ⅱ 2013年3月期 事業計画

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 通期計画

- 今年度はモバイル事業等における工事の増加、景気回復、東北復興もあり経営環境は好転することが見込まれ、**大幅な増収増益を計画**
- グループの事業再編成を実施する年であり、**事業の構造転換と統合効果の具現化により、売上総利益率と販管費率の改善を計画**

単位:億円	2012年3月期 実績	2013年3月期			<参考> 2014年3月期 中期経営計画目標
		通期計画	対前期増減	増減率	
売上高	2,360	2,650	+289	12.3%	2,800
うち、NTT	1,114	1,111	▲3	▲0.3%	1,000
うち、モバイル	603	754	+151	25.0%	800
うち、ICT	267	319	+52	19.5%	500
うち、総合設備	374	466	+92	24.6%	500
売上総利益	240	274	+33	14.0%	319
売上総利益率	10.2%	10.4%	+0.2p	—	11.4%
販管費	187	191	+4	2.1%	198
販管費率	8.0%	7.2%	▲0.8p	—	7.1%
営業利益	52	83	+30	57.6%	120
営業利益率	2.2%	3.1%	+0.9p	—	4.2%

※受注高、経常利益、当期純利益等、詳細は33頁「Ⅳ 参考資料 2. 決算概況」をご参照ください。

1. 通期計画

売上拡大

- モバイル事業 …… LTE・プラチナバンドなど通信事業者の投資拡大・旧設備の撤去工事及び周辺領域の拡大もあり売上増加
 - ICT・総合設備事業 …… 新規事業領域の拡大、株式取得した日設の通年寄与(+62億円)などで拡大
 - NTT事業 …… 設備運營業務などの周辺ビジネス開拓で減少に歯止め
- ➡ 以上により、売上高は対前年比 289億円増加の2,650億円を計画
(前期繰越工事は対前年比160億円増加)

コスト改善・利益

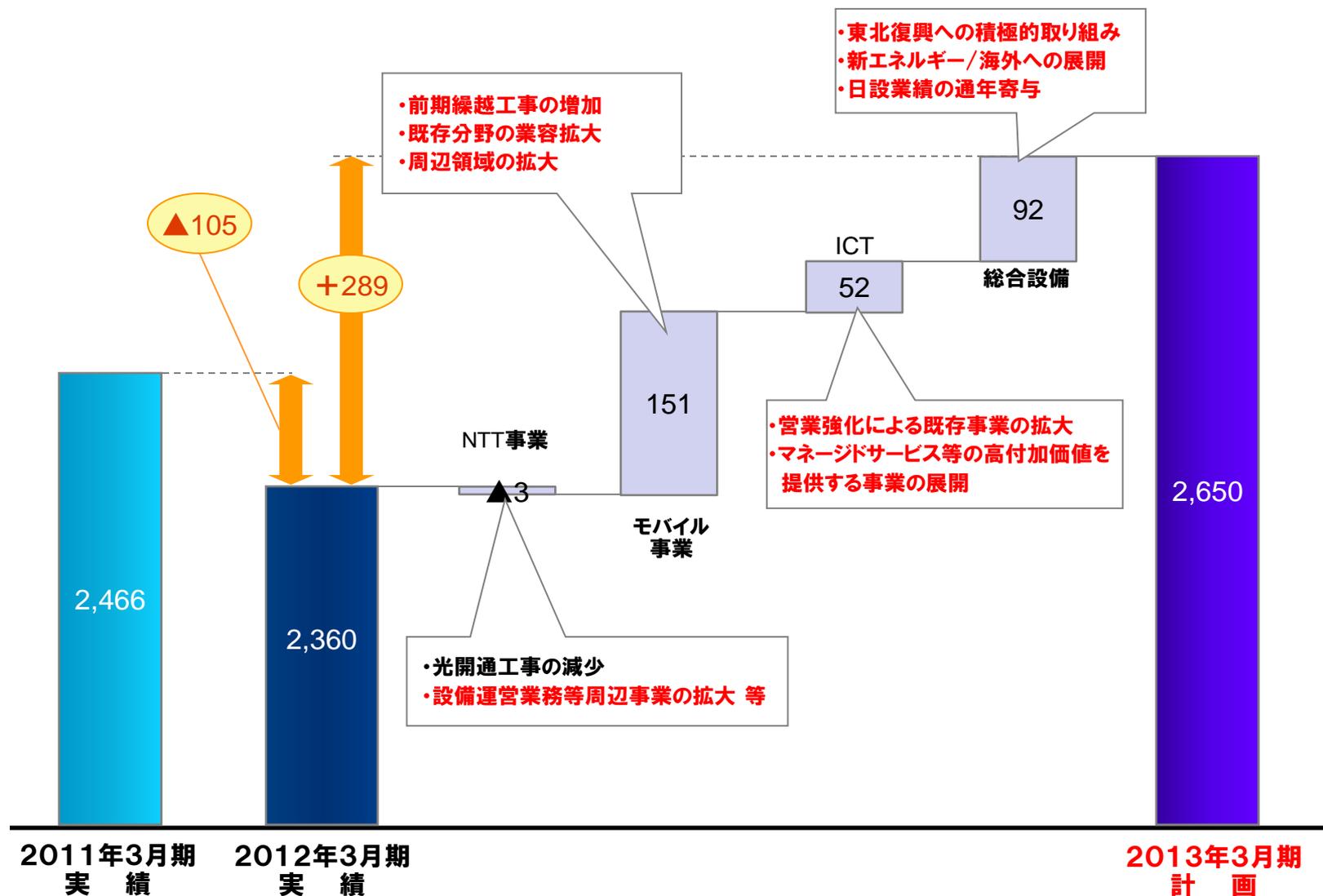
- 売上総利益率 …… 前年度 10.2%⇒10.4%へ改善(対前年比+0.2p)
コスト構造改革とグループの一体的事業運営を推進
 - 販管費率 …… 前年度 8.0%⇒7.2%へ改善(対前年比▲0.8p)
業務の一層の効率化と経費削減を実施
- ➡ 以上により、営業利益は前期比30億円増の83億円を計画

事業再編成

- グループの事業再編成を2012年10月に実施
- ➡ 3社体制から2社体制に移行。経営資源の最適化に努め、企業価値の向上に取り組む
- 事業再編成による事業計画への影響
特別損失で▲30億円(システム更改、事務所ロケーション変更、会計制度統一など)
なお、事業再編成による統合効果(社内システム統合、人員流動、拠点集約による賃料削減等)については精査中

2. 売上高の詳細 [対前年比較]

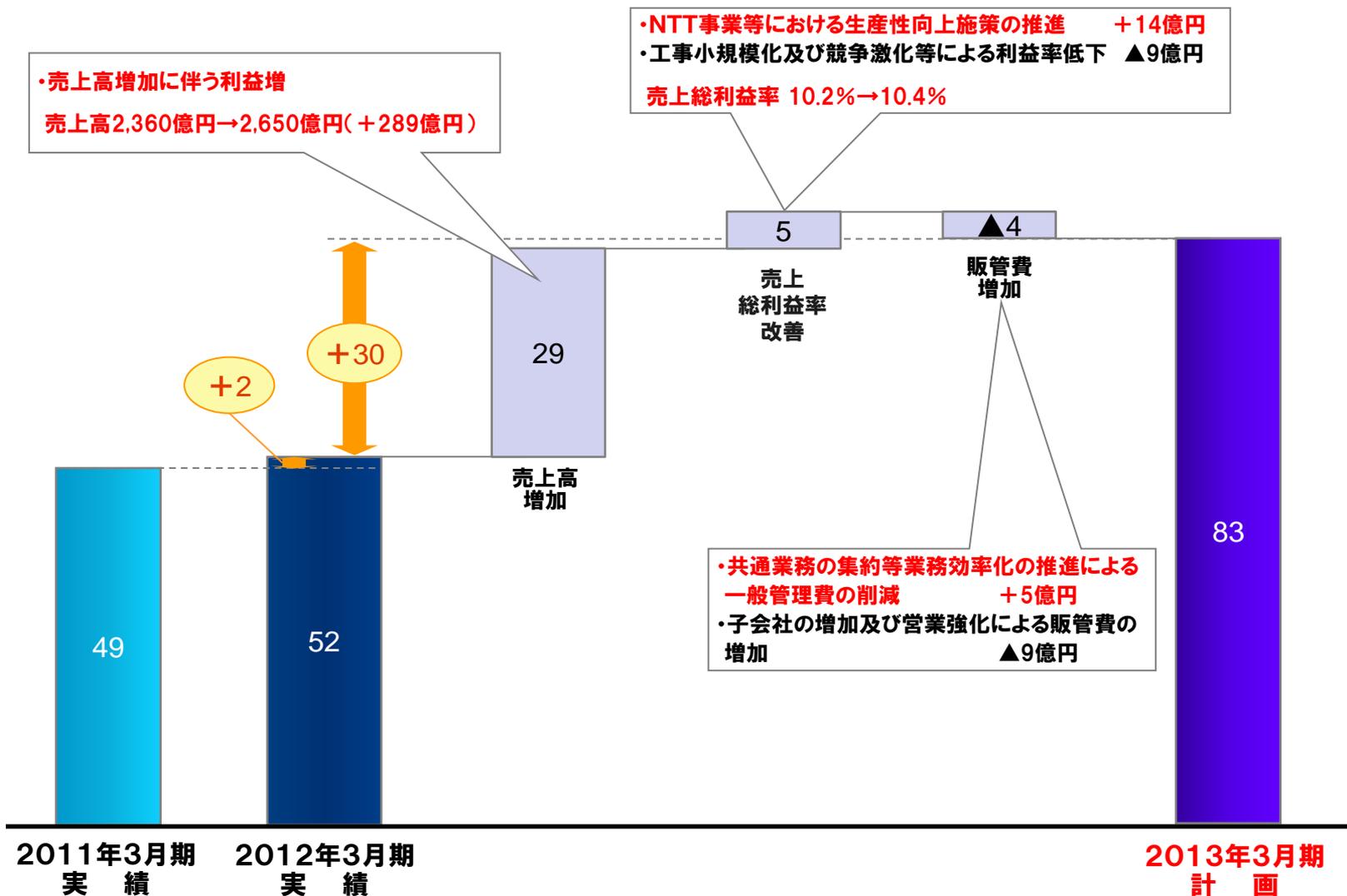
(単位:億円)



※2011年3月期実績は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期実績を合算した数値を記載しております。

3. 営業利益の詳細 [対前年比較]

(単位:億円)



※2011年3月期実績は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期実績を合算した数値を記載しております。



Ⅲ 事業計画達成の 具体的取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

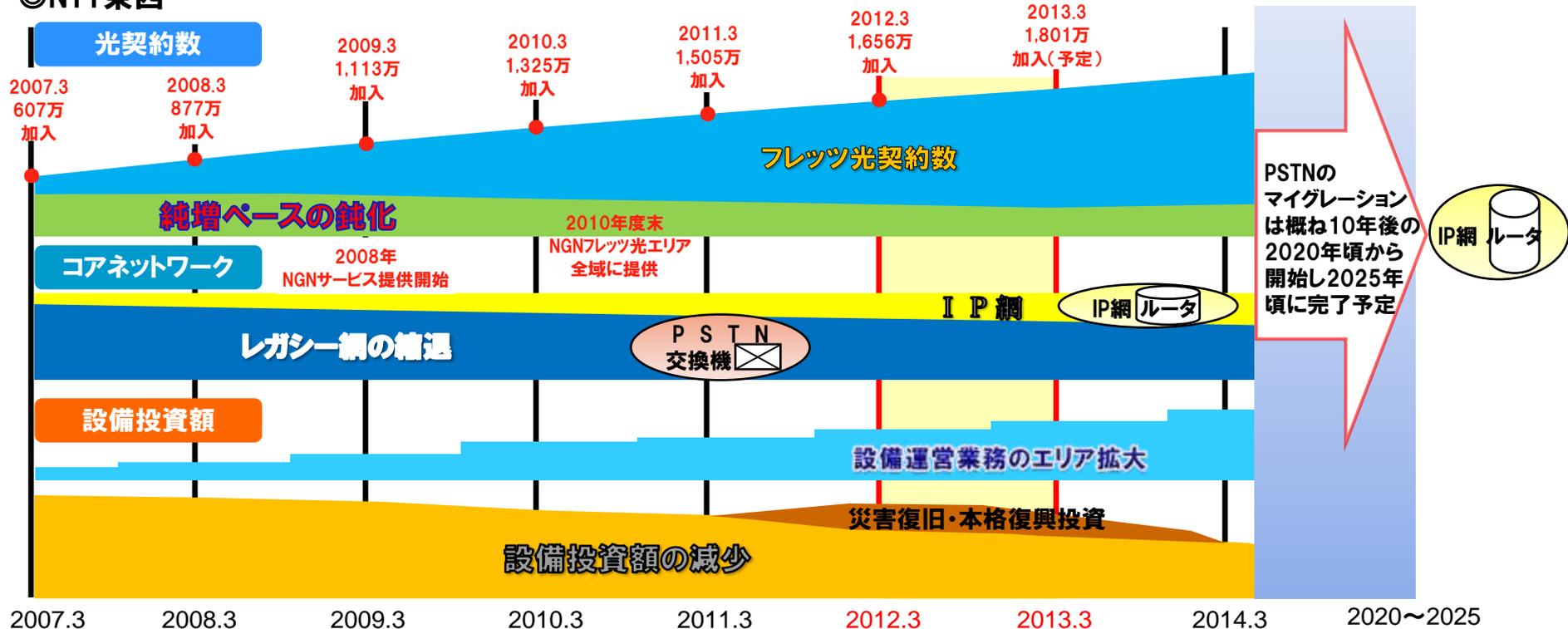
III 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業

(1) NTT事業の動向

- 従来型工事は漸減トレンド、**震災復興工事が今後も予定**され、小幅な変動に
- NTTの光契約の純増ペースは鈍化しているが、他通信キャリアの要請もあり**光回線全体の需要は堅調**
- **設備運營業務エリアのさらなる拡大**(故障修理、線路保守&設備管理等)
- 既存事業のノウハウ及びチャネルを活かした**周辺ビジネスの積極的開拓**

◎NTT東西



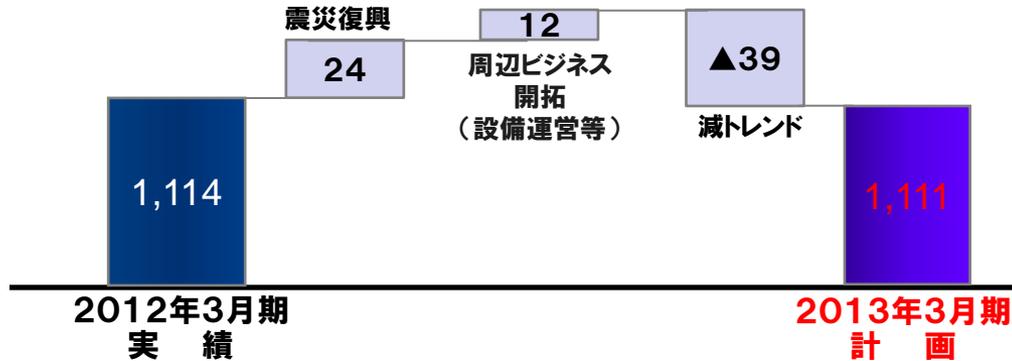
III 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業

(2) 具体的な取組み(全体像)

<売上高の推移>

(単位:億円)



<売上高>

2012年3月期 1,114億円



2013年3月期 **1,111億円**

減トレンドに対し震災復興、周辺事業開拓等により歯止めをかけ売上高を維持・確保

項目	主な取組み
売上高維持	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺ビジネス開拓等 <ul style="list-style-type: none"> →NTT事業のノウハウ、チャネルを活かした新規ビジネスの開拓に積極的に取組む ・震災対応 <ul style="list-style-type: none"> →本格復興工事に対する営業及び施工体制の強化 (2012年3月期 売上高 27億円 → 2013年3月期 売上見込み 24億円)
生産性向上 (シナジー)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種生産性向上施策の展開により14億円以上のコスト改善を目指す <ul style="list-style-type: none"> →エリア業務の最適化・統合 →システム統合による業務集約の拡大 →業務プロセスの標準化及びKAIZEN活動による生産性向上 →リソース(資産)の有効活用等

1. NTT事業

(3)生産性向上施策(シナジー施策)

施策項目	2012年3月期(実績)	2013年3月期(計画)
エリア業務の最適化・統合	<ul style="list-style-type: none"> ・工事事務所統廃合 <ul style="list-style-type: none"> *東102⇒93センタ(▲9) *西 54⇒49センタ(▲5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事事務所統廃合 <ul style="list-style-type: none"> *東93⇒90センタ(▲3) *西49⇒46センタ(▲3)
システム統合による業務集約の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・所外系システム統合の完了による業務集約の拡大 <ul style="list-style-type: none"> *ユーザ系拠点集約 46⇒20(▲26) *OPTOSセンタ集約 32⇒25(▲7) 	<ul style="list-style-type: none"> ・所外系統合システム活用による業務集約の拡大 <ul style="list-style-type: none"> *ユーザ拠点集約 20⇒4(▲16) *OPTOSセンタ集約 25⇒10(▲15) *写真検査拠点集約 9⇒4(▲5) ・ユーザ系業務の効率化
業務プロセスの標準化及びKAIZEN活動による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの標準化(3事業会社) ・間接/施工部門の生産性向上 ・リードタイム短縮による完工高確保 ・3S活動の見える化 ・電柱更改工事の生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの標準化(子会社/協力会社) ・間接/施工部門の生産性向上 ・リードタイム短縮による完工高確保 ・3S活動の推進 ・電柱更改工事の生産性向上 ・設計業務(OPTOS等)の効率化 ・内製化の推進
リソース(資産)の有効活用等	<ul style="list-style-type: none"> ・合同訓練・研修の統一及び内製化 ・固定費、リース物品費の削減 ・機器費用削減/材料管理の効率化 ・在庫保有日数の圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同訓練・研修の統一及び内製化 ・固定費、リース物品費の削減 ・機器費用削減/材料管理の効率化 ・在庫保有日数の圧縮

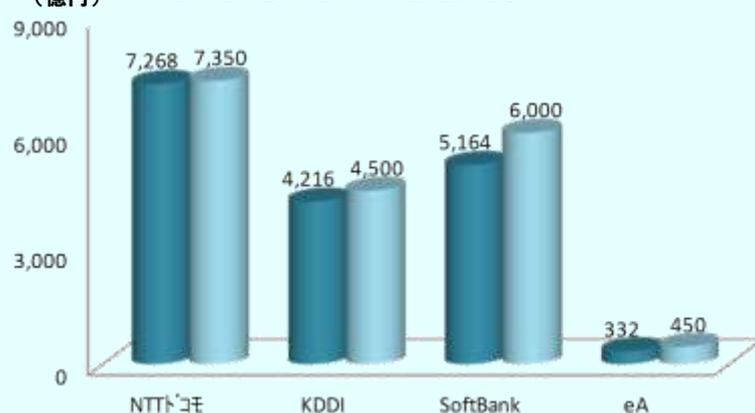
III 事業計画達成の具体的取組み

2. モバイル事業

(1) モバイル事業の市場動向

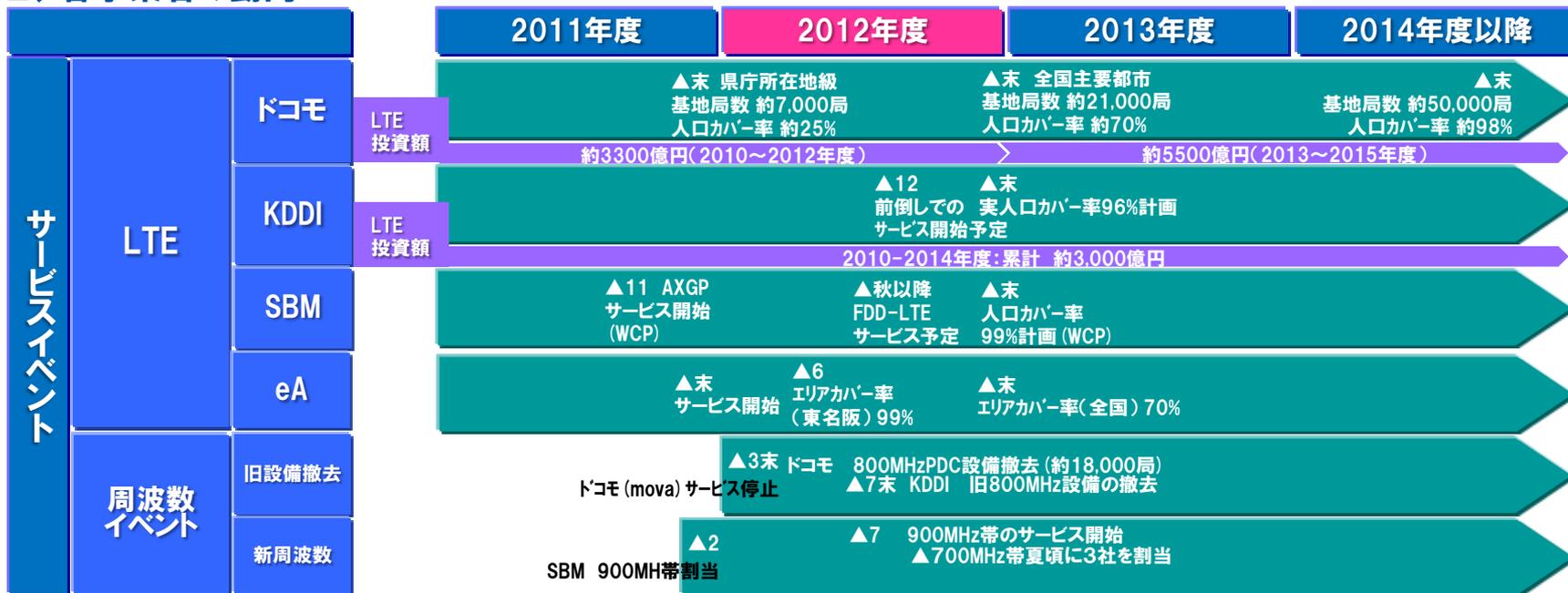
- スマートフォン端末の普及に伴う**トラフィック増対策**、**災害等に強いネットワークの構築**
- **LTE方式の導入とエリア拡大の本格化**、**新規プラチナバンドの構築**
- **第2世代設備・旧周波数設備撤去工事の本格化**
(ドコモ PDC設備、KDDI 旧800M設備)
- **地下鉄駅間での不感地対策工事の本格化**

事業者別設備投資



(2) 各事業者の動向

出所：各社HP発表資料より弊社にて抜粋・加工

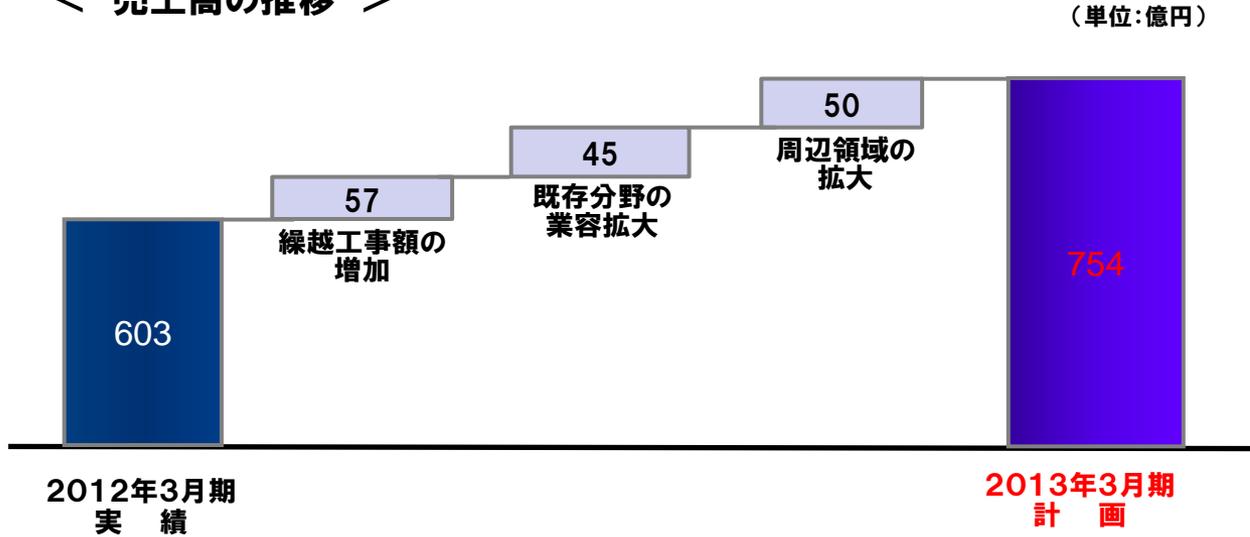


III 事業計画達成の具体的取組み

2. モバイル事業

(3) 具体的な取組み(全体像)

< 売上高の推移 >



< 売上高 >

2012年3月期 603億円
 ↓ +151億円
 2013年3月期 754億円

既存事業や周辺領域への業容を拡大することで、売上増を計画

項目	主な取組み	
売上高拡大	<< 既存分野の業容拡大 >> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各通信事業者によるLTE方式の導入や全国規模の展開への対応 ◆ 新900MHzのエリア展開による積極的な対応 ◆ 旧800MHzの第2世代設備撤去工事への対応 	<< 周辺領域の拡大 >> <ul style="list-style-type: none"> ◆ データオフロードに伴うWi-Fi工事の取組み ◆ 地下鉄駅間での不感地対策工事の取組み ◆ 脱ダムパイプ化によるサービスプラットフォームの設備工事への取組み
	<< モバイル事業の効率的な運営 >> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業体制の1本化や情報の共有化及び各プロセス毎(コンサル・設計・施工・検査等)の生産性の向上 ◆ お客様事業にあわせ、全国規模による人的リソースの稼働調整 ◆ 周辺領域の拡大に向けたICT技術者の育成 	
業務基盤の強化	<< モバイル事業の効率的な運営 >> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業体制の1本化や情報の共有化及び各プロセス毎(コンサル・設計・施工・検査等)の生産性の向上 ◆ お客様事業にあわせ、全国規模による人的リソースの稼働調整 ◆ 周辺領域の拡大に向けたICT技術者の育成 	

III 事業計画達成の具体的取組み

2. モバイル事業

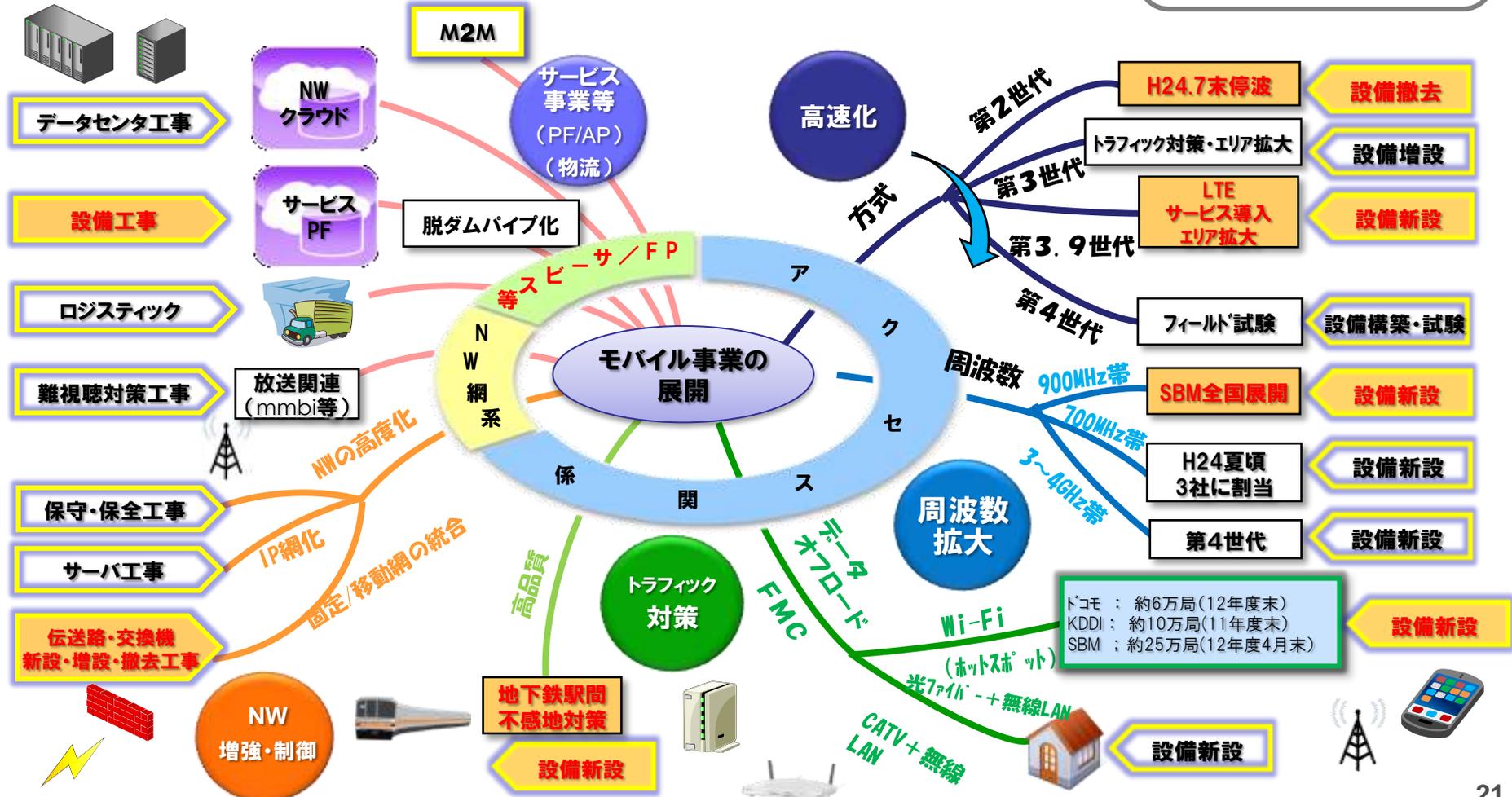
(4) 市場動向とモバイル事業の展開

<今年度の主要な取組み>

- LTE方式の設備新設工事及び旧800MHz帯の設備撤去工事
- インフラ構築(アクセス・NW網)から上位レイヤサービス(PF等)事業への取組みを強化

凡例

- 今年度重点施策
- 既存施策



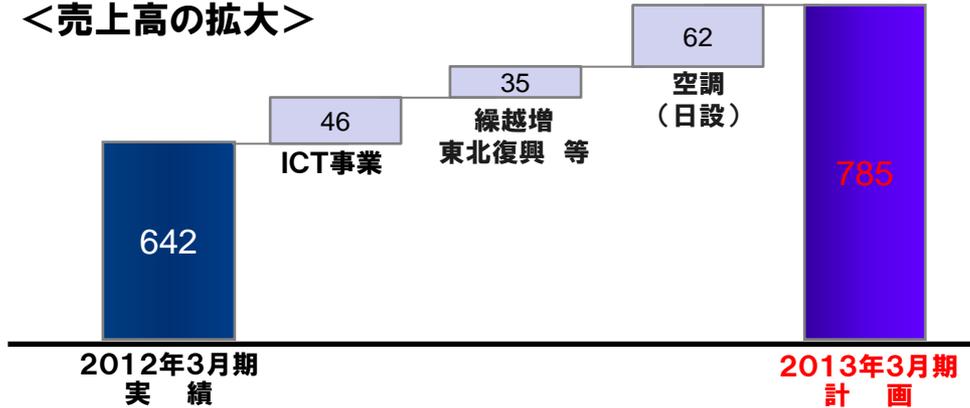
III 事業計画達成の具体的取組み

3. ICT／総合設備事業

(1) 事業規模拡大(全体像)

(単位:億円)

<売上高の拡大>



- 成長領域の拡大に向け積極的に営業を強化
- 付加価値の高い新たな分野への取組みを強化
 - ・マネージドサービスを中心とした保守運用分野
 - ・自社開発商材を中心とした環境/新エネ分野
- 需要の見込まれる地域への取組みを強化
 - ・東北での震災復興への取組み
 - ・キャリアを中心とした海外事業への取組み
- 日設業績の通年寄与を含め、**売上143億円増**
- 新たなM&Aも検討

<主要事業分野の取組み>

(1) ICT事業

2012年3月期売上高 267億円	情報系	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ構築を核とするトータルソリューション ・直接受注顧客深堀/営業チャネル拡大
	音声系	<ul style="list-style-type: none"> ・既存PBX顧客の囲い込み ・音声を核としたソリューションの展開
	ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTグループ等の発注に応える体制強化 ・モバイル等の新ニーズへの対応
	運用保守	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質施工による信頼に基づく受注

(2) 総合設備事業

2012年3月期売上高 374億円	キャリアネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・固定系キャリア向け体制/営業の強化 ・CATV等の線路系案件の拡大
	電気/空調	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事での総合評価の向上 ・空調分野での日設とのシナジー実現
	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・放送波/道路通信の取組み ・官公庁土木への積極的取組み
	運用保守	<ul style="list-style-type: none"> ・工事に付帯する保守運用の受注促進

III 事業計画達成の具体的取組み

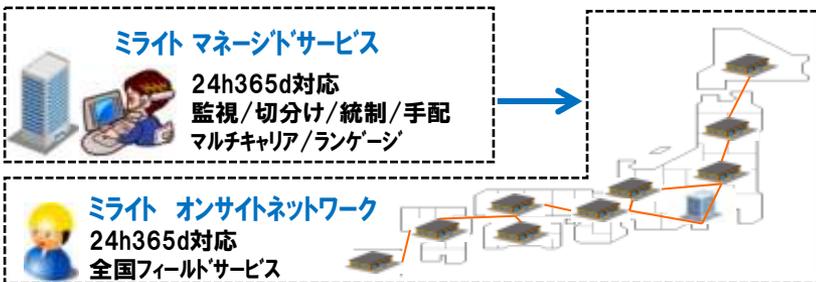
3. ICT／総合設備事業

(2) 新規分野開拓(ICT:マネージドサービス)

- キャリアや企業におけるトータルコスト低減/本業集中等の背景からITシステムの設計/施工/保守/運用をアウトソースする需要に対応
- ミライトグループでは建設や保守中心から上流及び下流も提供するマネージドサービスへの展開を行い、付加価値の高い事業へ拡大
- 具体的な顧客案件を受注しつつ、体制の拡充を先行投資的に行う

□マネージドサービスの領域と体制

	DC/サーバールーム	県間NW	県域NW	アクセスNW
コンサル				
設計				
調達				
施工				
保守運用	NOC			
	フィールド			



□顧客へのアプローチ

NTTグループなどのキャリア/ベンダ

- コアネットワーク設計/施工/保守/運用の提案営業
- 無線アクセス(WiFi)やネットワーク機器、サーバなどのフィールド保守
- クラウド/データセンタなどの設計/施工/保守/運用

一般企業/大学/Sler等

- PBX/ネットワーク/サーバへの遠隔監視、セキュリティ対策や予防保全

(3) 新規分野開拓(総合設備:環境/新エネ)

- 節電/省エネ関連の需要の積極的な取り込み
- ミライトの自社商材(エコネット、電力監視等)の活用
- 社内実績によるノウハウ蓄積と差別化要素の明確化
- ITシステムとの連携を図ったソリューションの展開

□主な取り組み

領域	分野	拡大戦略
創エネルギー	太陽光発電	2MW構築実績及び自社ノウハウ活用
省エネルギー	エコネット	自社開発の商品力+販売チャネル強化
	LED照明	需要増を見込んだ販売チャネル拡充
エネルギーマネジメント	BEMS/HEMS	機器/ハウスメーカー/商社とのアライアンス

□ミライトグループでのエコ取り組み

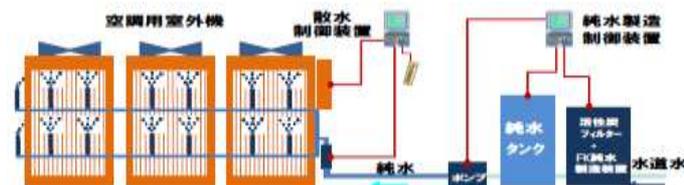
太陽光発電システムと屋上緑化



風力発電システム



□エコネットシステム概念図(空調機の消費電力量を20%~30%削減)



3. ICT／総合設備事業

(4) 事業エリア拡大(東北復興)

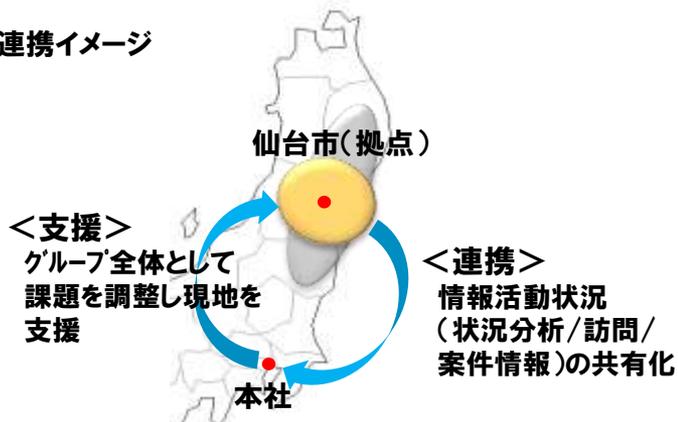
東北復興推進室立ち上げによる事業拡大

- 官公庁案件：現地と本社との連携により、営業から設計/積算/施工の流れをスムーズに行う体制を確立
- 民間案件： 省エネ商材も絡めたソリューション営業に注力

□主な取組み

- 狙い
 - ・社会インフラ：道路、病院、文教等 公共施設、住宅など
 - ・情報通信設備構築：データセンタ
 - ・省エネルギー構築：スマートコミュニティ
- 取組み
 - ・公共案件の情報収集
 - ・NTTグループ等が取り組む復興関連事業の情報収集
 - ・ゼネコン、メーカーの情報収集、連携

○連携イメージ



□復興予算規模(復興庁一括計上予算より抜粋) (億円)

	岩手県	宮城県	福島県	記事
道路関連整備	846	364	150	照明/通信等関連含む
社会資本整備	91	79	49	

(5) 事業エリア拡大(海外事業)

国別/プロジェクト毎の特性に応じた体制強化

- 主要な顧客や事業パートナーの海外展開をフォローし、顧客の期待に応えるとともにミライトとしての事業機会を獲得
- アジア等の新興国に対し日米欧の先進国が官民を上げて市場開拓する動きに呼応し、海外拠点を活かしてチャンスを獲得

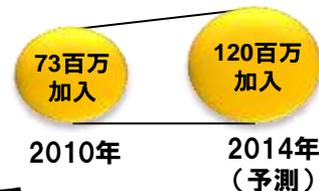
□主な取組み

- 対象領域：経済成長の著しいアジア等の新興国へ注力
 - ・ODA案件(固定/モバイル設備構築)
 - ・オーストラリア(NBNプロジェクト)
 - ・スリランカ(キャリア)
 - ・フィリピン(キャリア)
 - ・その他のアジア太平洋地域

□フィリピン モバイル事業への参入について

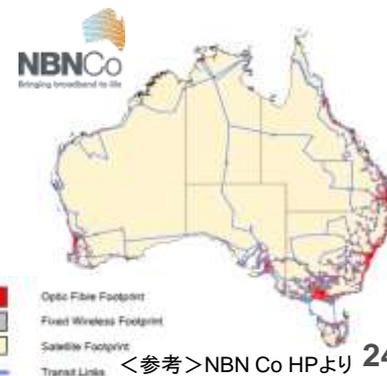
- フィリピンでの固定通信の実績を活かしワイヤレス事業に参入
- マルチベンダを強みとして営業活動を強化

＜携帯加入者数＞



□オーストラリアNBNプロジェクトへの参入について

- NBNについて
 - ・豪州政府が主導する光アクセスを中心とした全国ブロードバンド化計画
 - ・インフラ保有会社(NBN Co)が建設・保守する所外系設備
 - ・2020年までに13百万回線、投資359億豪ドル(=3.0兆円)



- 取組み
 - 現地グループ会社を核とし積極的にプロジェクトに参加

III 事業計画達成の具体的取組み

4. シナジー施策とコスト削減

売上増、シナジー施策とコスト削減による改善(合計30億円)により営業利益83億円の達成を目指す

<営業利益(単位:億円)>

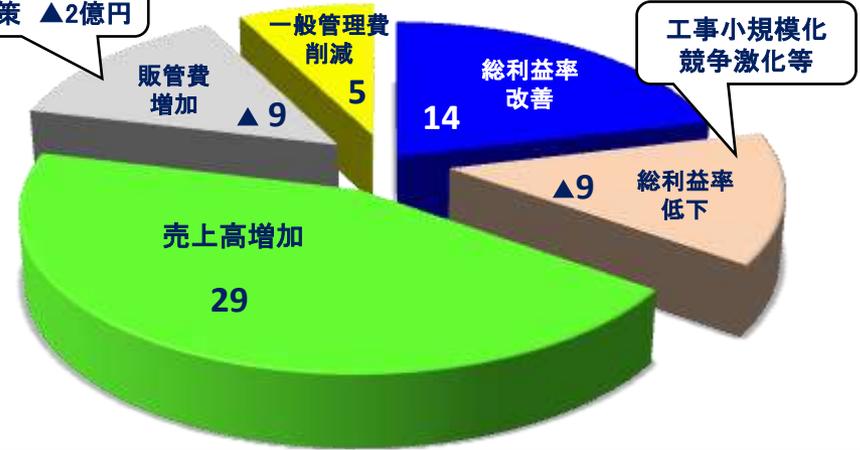
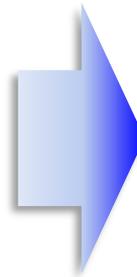


2011年度実績

2012年度計画

子会社数増加 ▲7億円
営業強化施策 ▲2億円

<改善計画内訳(単位:億円)>



数値計画化された主な施策

具体的項目

NTT事業等の利益改善
(14億円)

システム統一、業務プロセス標準化、拠点集約・業務集約による効率化 等
(拠点数 2010 → 2011 → 2012 年度)
ユーザー系 46 → 20 → 4、OPTOS業務 32 → 25 → 10、写真検査 9 → 9 → 4

一般管理費の削減
(5億円)

共通業務(経理・人事・総務等)の集約による人員流動、通信費等事務経費の削減
事務系派遣人件費等の削減と人員流動による業務内製化

今後数値化・検証する施策

具体的項目

事業再編成による効果

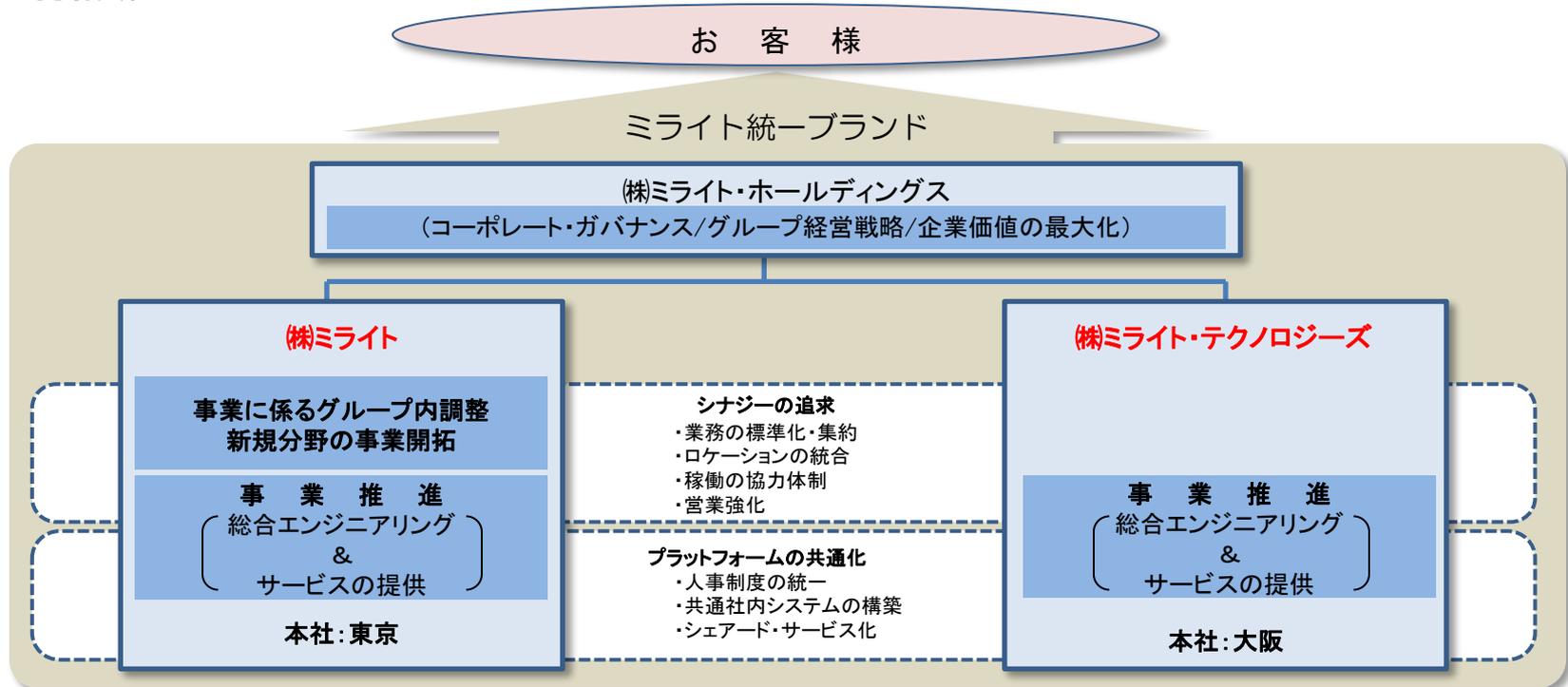
社内システム(基盤系・基幹系)の統一による維持費、減価償却費等の削減
事業部の業務集約による人員流動・内製化→外部流出コストの削減、社員採用数の削減
拠点の見直し・集約によるビル賃借料の削減

III 事業計画達成の具体的取組み

5. 事業再編成の取組み

- ミライトの一体的運営を実現し、市場の変化に柔軟に対応した効率的なビジネス展開を可能にするため、**2012年10月1日を目途に3社体制から2社体制に移行** ⇒ 経営資源の最適化に努め、企業価値の向上に取り組む
- ミライトブランドの価値向上とグループの一体的な事業推進を図るため、「**(株)ミライト**」には、事業に係るグループ内調整機能等を付与する
- グループの一体的な業務運営を進めるため、**ブランド、人事制度、社内情報システム等の業務基盤について統一**
- 共通系業務(経理・総務・人事など)については、**シェアードサービスセンタに集約**して業務の効率化を図る。なお、経理業務については集約済。今後は総務・資材などの業務集約に着手

<再編成スキーム>



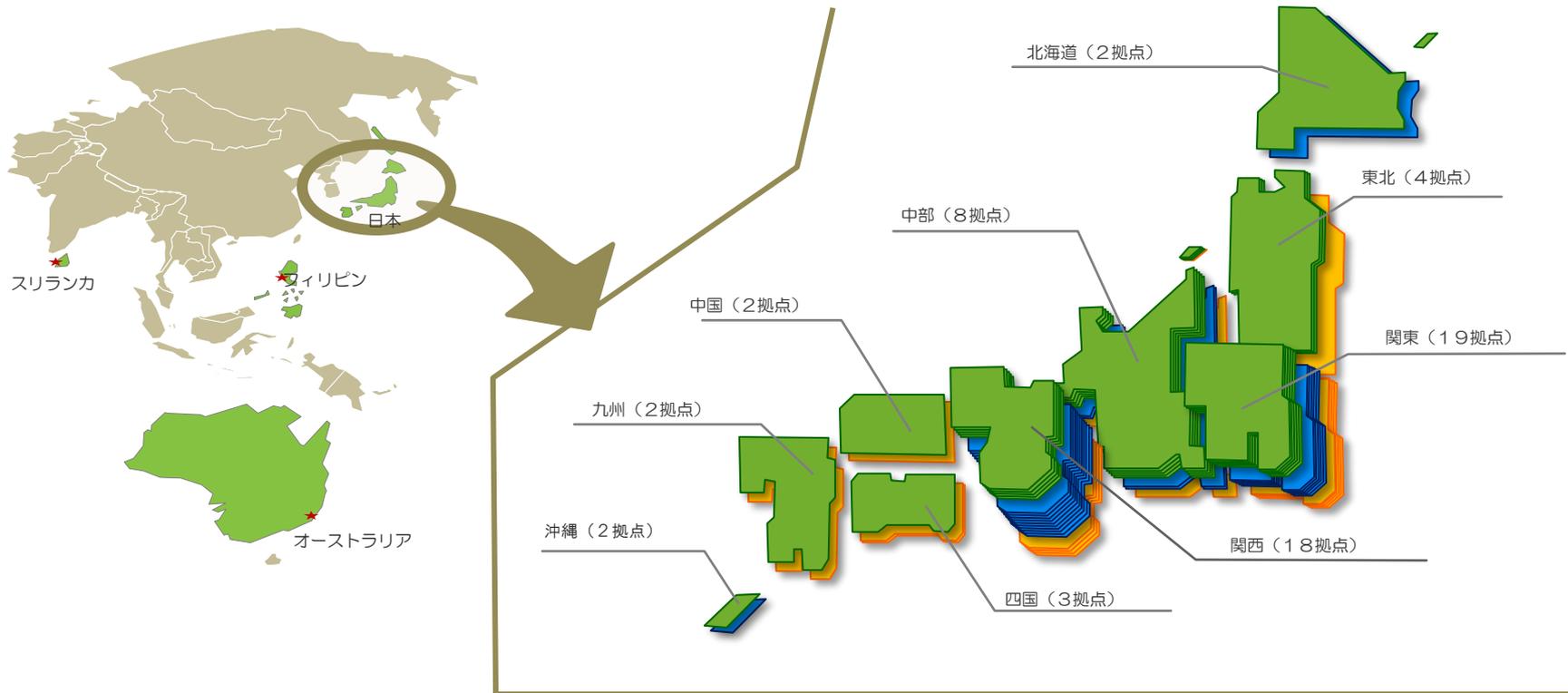


IV 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

- 通信インフラの設備構築を中心に、通信キャリアのパートナーとして**60年以上**の歴史
- **売上合計2,360億円、従業員合計約7,200人**規模
- 統合により、全国施工体制を強化。特に市場の大きい**関東・関西が強み**
- グループの海外事業については、フィリピン、オーストラリア、スリランカに拠点を展開。今後の拡大を検討中
- 統合により、各事業が補完・強化され、「**総合エンジニアリング & サービス会社**」への構造転換を推進



1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

<p>NTT 事業</p>	<p>2012年 3月期 売上高 1,114億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用 ◆首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開
--------------------------	--	---

<p>モバイル 事業</p>	<p>2012年 3月期 売上高 603億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用 ◆マルチキャリア対応で全国展開
---------------------------	--	--



ケーブル架渉工事



携帯電話無線基地局
併設工事



電柱建替え工事



地下鉄駅間
不感知対策工事

1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

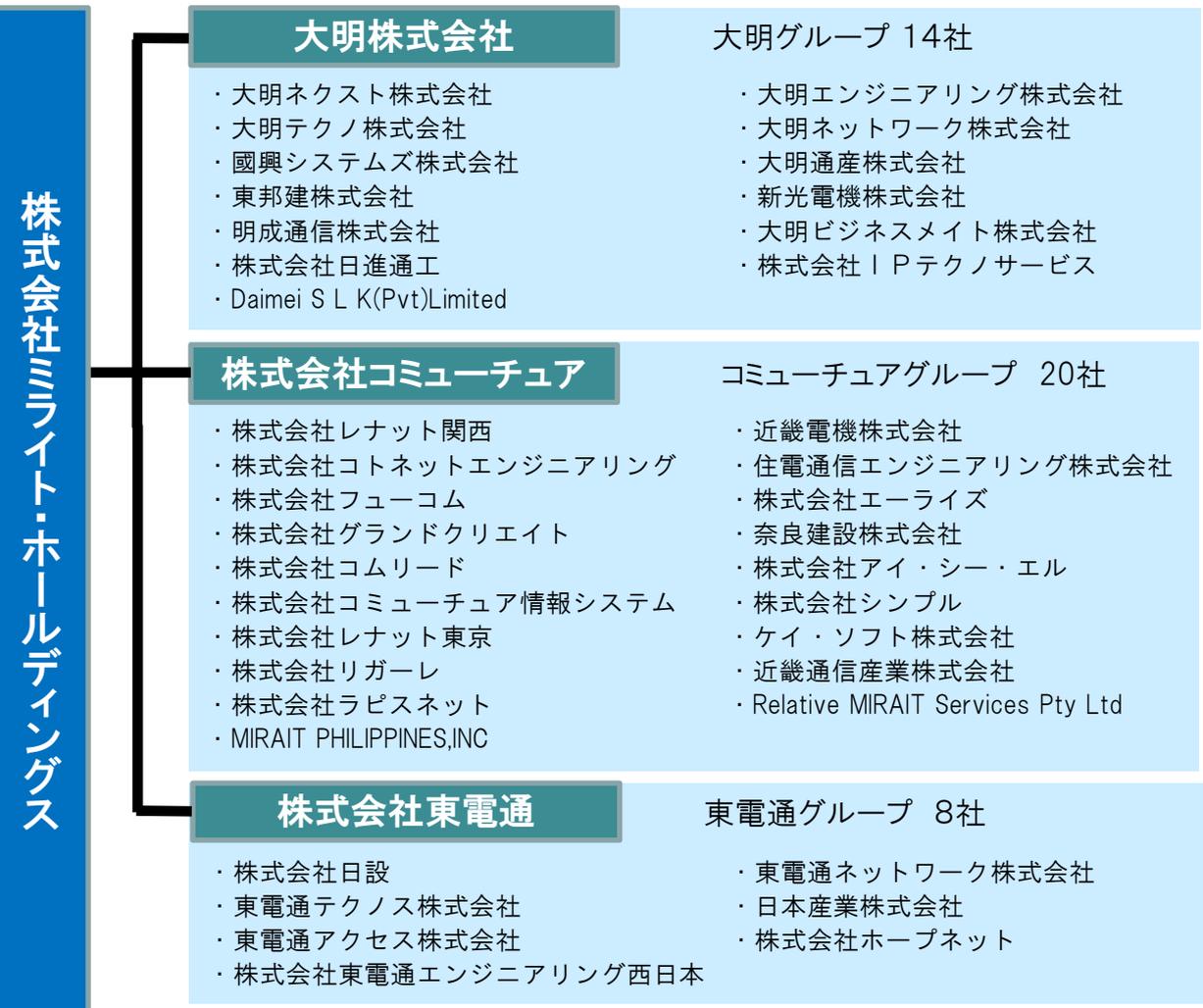
ICT 事業	2012年 3月期 売上高 267億円	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用 ◆ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開
-------------------	------------------------------	---

総合 設備 事業	2012年 3月期 売上高 374億円	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用 ◆環境・新エネルギー関連及び海外関連事業へ展開
-------------------------	------------------------------	--



1. ミライトグループ事業概要 ② [グループ会社概要]

●グループ会社39社が3事業会社と連携し、多様な事業を展開



2012年3月31日現在

グループ再編状況 (2011年10月～)

2011年10月
 経営効率化を図るため、(株)レナット兵庫と(株)ラピスネットが合併。社名を(株)ラピスネットに(コミュニチュア)

2012年1月
 環境・エネルギー等の事業分野の強化のため空調工事に強みのある(株)日設の株式を取得し子会社化(東電通)

※連結子会社、持分法適用関連会社、海外子会社を掲載

2. 東日本大震災の復旧・復興工事の取組み

	2011年度の取組み	2012年度の取組み
NTT事業 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 特設公衆電話の設置 ➢ 設備調査・点検及び伝送路(中継光)の設計、復旧工事等 ➢ アクセス中継光、置局アクセス、河川下越等の復旧・復興工事 ➢ 2011年度受注額 51億円 ➢ 2011年度完工高 27億円 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本格復興工事に対する営業体制の強化 ➢ アクセス中継光、置局アクセス、河川下越等の復興工事 ➢ 2012年度受注額 5億円 ➢ 2012年度完工高 24億円
モバイル事業 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 非常用発電機等による基地局の仮復旧、基地局設備の調査・点検を実施 ➢ 本格復旧・復興 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所への臨時基地局設置 ・仮設住宅地域の通信エリア確保 ➢ 2011年度受注額 21億円 ➢ 2011年度完工高 21億円 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 通信設備復旧、停電時電力確保等の災害対策は概ね完了 ➢ 今年度は更なる信頼性向上、本格復興に向けた取組み等が予定されているが、現時点での受注規模は未定
ICT・総合設備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 仮設住宅及び仮設校舎の電気工事を実施 ➢ 道路照明保守等の施設整備作業を実施 ➢ 耐震建築に関わる設計協力等 ➢ 2011年度受注額 8億円 ➢ 2011年度完工高 8億円 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東北復興推進室を立上げ本格的活動を推進 ➢ 国や自治体の発注に向けた活動の推進 ➢ ゼネコン／メーカー(土木、電気、通信等)の連携を推進 ➢ 2012年度受注額 21億円 ➢ 2012年度完工高 21億円

3. 決算概況【ミライトHD連結】

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期							2013年3月期(予想)			
	通期実績		通期実績 (b)	構成比	通期計画 (c)	対前期 増減額 (b)-(a)	対前期 増減率 (b)-(a)/(a)	対計画 増減額 (b)-(c)	対計画 増減率 (b)-(c)/(c)	通期計画 (d)	構成比	対前期 増減額 (d)-(b)	対前期 増減率 (d)-(b)/(b)
	通期合算 (a)	<参考> パーチェス法 (開示ベース)											
受注高	2,413	1,755	2,520	—	2,572	107	4.5%	▲51	▲2.0%	2,613	—	92	3.7%
売上高	2,466	1,861	2,360	100%	2,516	▲105	▲4.3%	▲155	▲6.2%	2,650	100%	289	12.3%
売上総利益	243	186	240	10.2%	265	▲3	▲1.2%	▲24	▲9.3%	274	10.4%	33	14.0%
販売費及び 一般管理費	193	145	187	8.0%	189	▲5	▲3.0%	▲1	▲0.7%	191	7.2%	4	2.1%
営業利益	49	40	52	2.2%	76	2	5.6%	▲23	▲30.7%	83	3.1%	30	57.6%
経常利益	57	47	61	2.6%	80	4	7.0%	▲18	▲22.7%	90	3.4%	28	45.6%
当期 純利益	306	305	32	1.4%	47	▲273	▲89.4%	▲14	▲30.8%	33	1.3%	0	1.5%

※実績値については単位(億円)未満の金額を切り捨てて記載しております。

※2012年3月期実績における対前期比較は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の実績を合算した数値と比較しております。

なお、参考として当社設立に際しての企業結合会計による2011年3月期実績を「パーチェス法(開示ベース)」として記載しております。

※2011年3月期通期実績(当期純利益)には「負ののれん」による影響額(268億円)が含まれております。

4. 事業区分別受注高及び売上高【ミライトHD連結】

(単位:億円)

<受注高>	2011年3月期	2012年3月期						2013年3月期(予想)		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	通期計画 (c)	対前期増減額 (b)-(a)	対前期増減率 (b)-(a)/(a)	対計画増減額 (b)-(c)	対計画増減率 (b)-(c)/(c)	通期計画 (d)	対前期増減額 (d)-(b)	対前期増減率 (d)-(b)/(b)
NTT事業	1,116	1,137	1,130	21	1.9%	7	0.7%	1,098	▲39	▲3.5%
モバイル事業	650	660	712	10	1.6%	▲51	▲7.2%	715	54	8.2%
ICT事業	253	273	327	19	7.6%	▲53	▲16.5%	332	58	21.6%
総合設備事業	392	449	403	56	14.4%	46	11.4%	468	18	4.2%
合計	2,413	2,520	2,572	107	4.4%	▲51	▲2.0%	2,613	92	3.7%

<売上高>	2011年3月期	2012年3月期						2013年3月期(予想)		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	通期計画 (c)	対前期増減額 (b)-(a)	対前期増減率 (b)-(a)/(a)	対計画増減額 (b)-(c)	対計画増減率 (b)-(c)/(c)	通期計画 (d)	対前期増減額 (d)-(b)	対前期増減率 (d)-(b)/(b)
NTT事業	1,100	1,114	1,128	13	1.3%	▲13	▲1.2%	1,111	▲3	▲0.3%
モバイル事業	681	603	700	▲78	▲11.5%	▲96	▲13.8%	754	151	25.0%
ICT事業	256	267	308	11	4.3%	▲40	▲13.0%	319	52	19.5%
総合設備事業	426	374	380	▲52	▲12.2%	▲5	▲1.4%	466	92	24.6%
合計	2,466	2,360	2,516	▲105	▲4.3%	▲155	▲6.2%	2,650	289	12.3%

※実績値については単位(億円)未満の金額を切り捨てて記載しております。

※2011年3月期通期実績は大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期実績を合算した数値を記載しております。

5.セグメント別決算概況

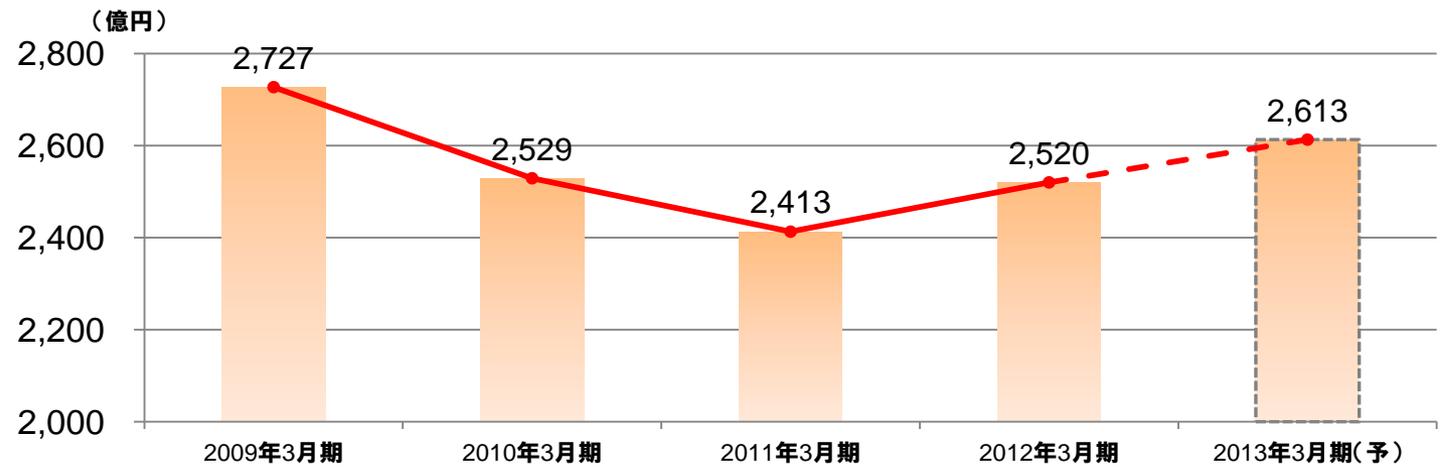
(単位:億円)

	大明グループ					コミュニチアグループ					東電通グループ				
	2011年3月期		2012年3月期		増減額	2011年3月期		2012年3月期		増減額	2011年3月期		2012年3月期		増減額
	通期実績	構成比	通期実績	構成比		通期実績	構成比	通期実績	構成比		通期実績	構成比	通期実績	構成比	
	売上高	1,107	100%	1,099	100%	▲7	927	100%	873	100%	▲54	442	100%	441	100%
売上総利益	122	11.0%	126	11.5%	4	85	9.2%	80	9.2%	▲4	35	8.1%	32	7.5%	▲2
販売費及び一般管理費	97	8.8%	92	8.4%	▲5	67	7.2%	73	8.5%	6	31	7.2%	25	5.8%	▲5
営業利益	24	2.2%	34	3.1%	9	17	1.9%	6	0.7%	▲11	4	0.9%	7	1.6%	3

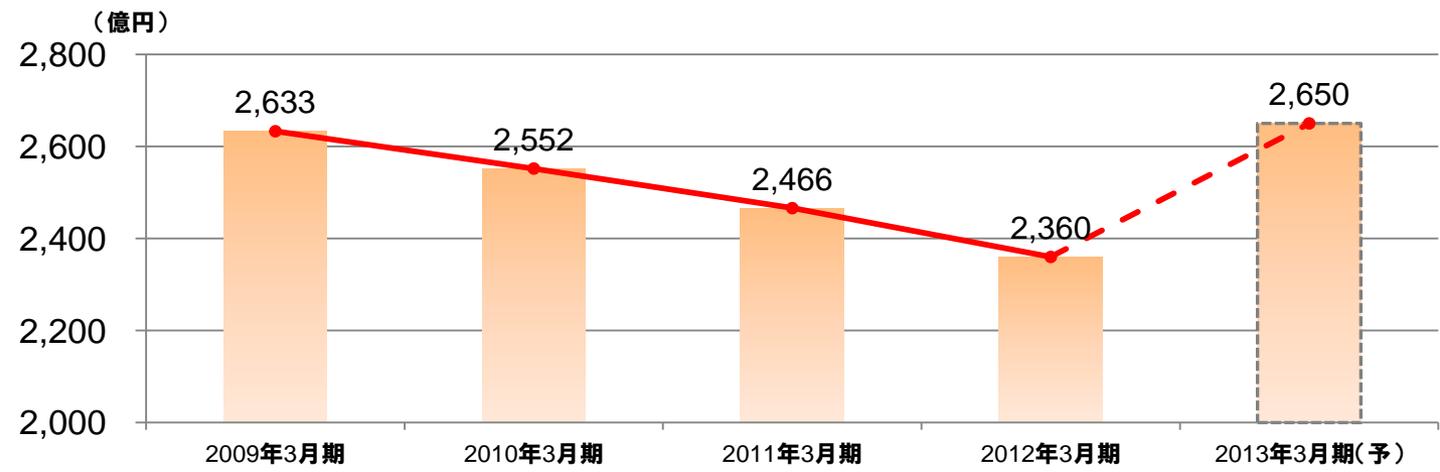
※実績値については単位(億円)未満の金額を切り捨てて記載しております。

6. 各種指標① [受注高・売上高の推移]

受注高



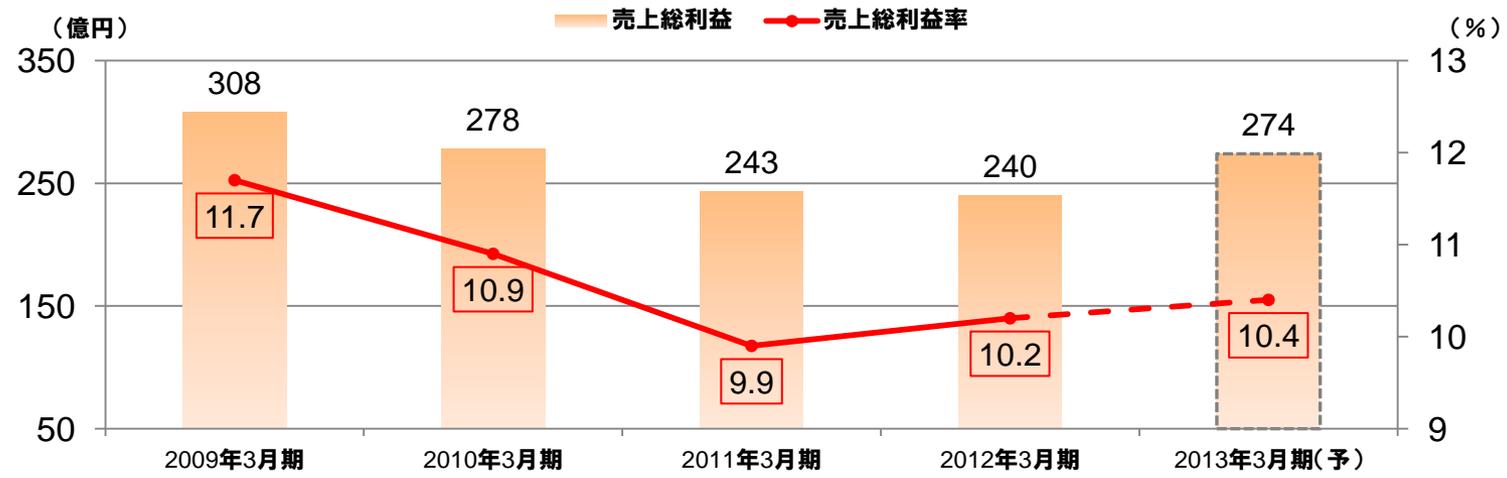
売上高



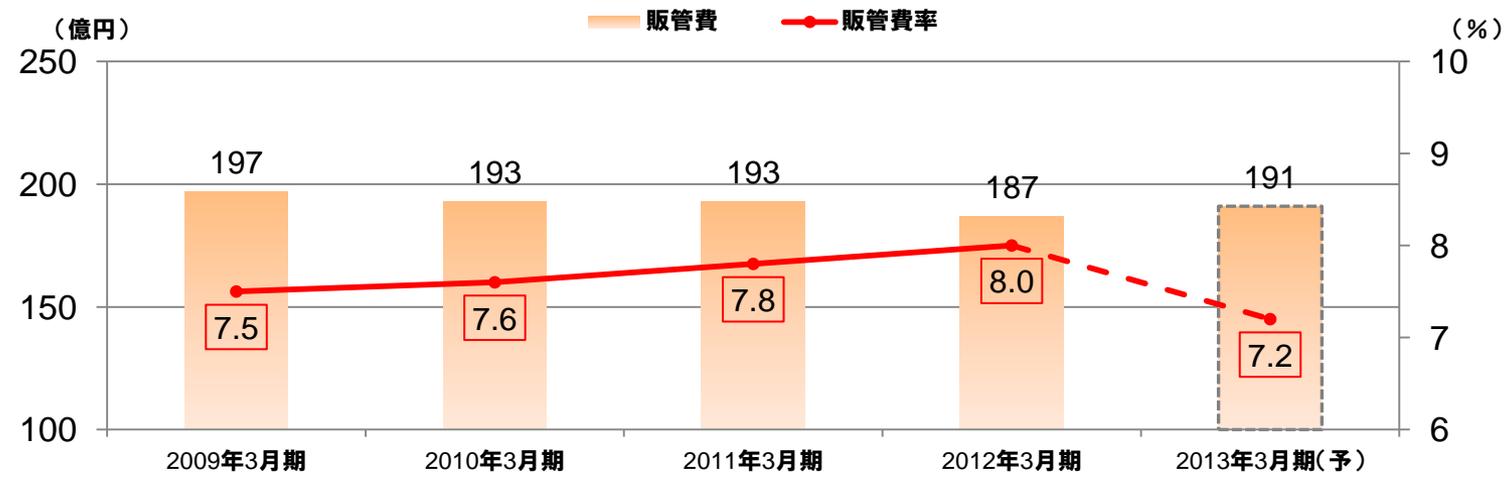
(注)各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

6. 各種指標② [利益の推移]

売上総利益

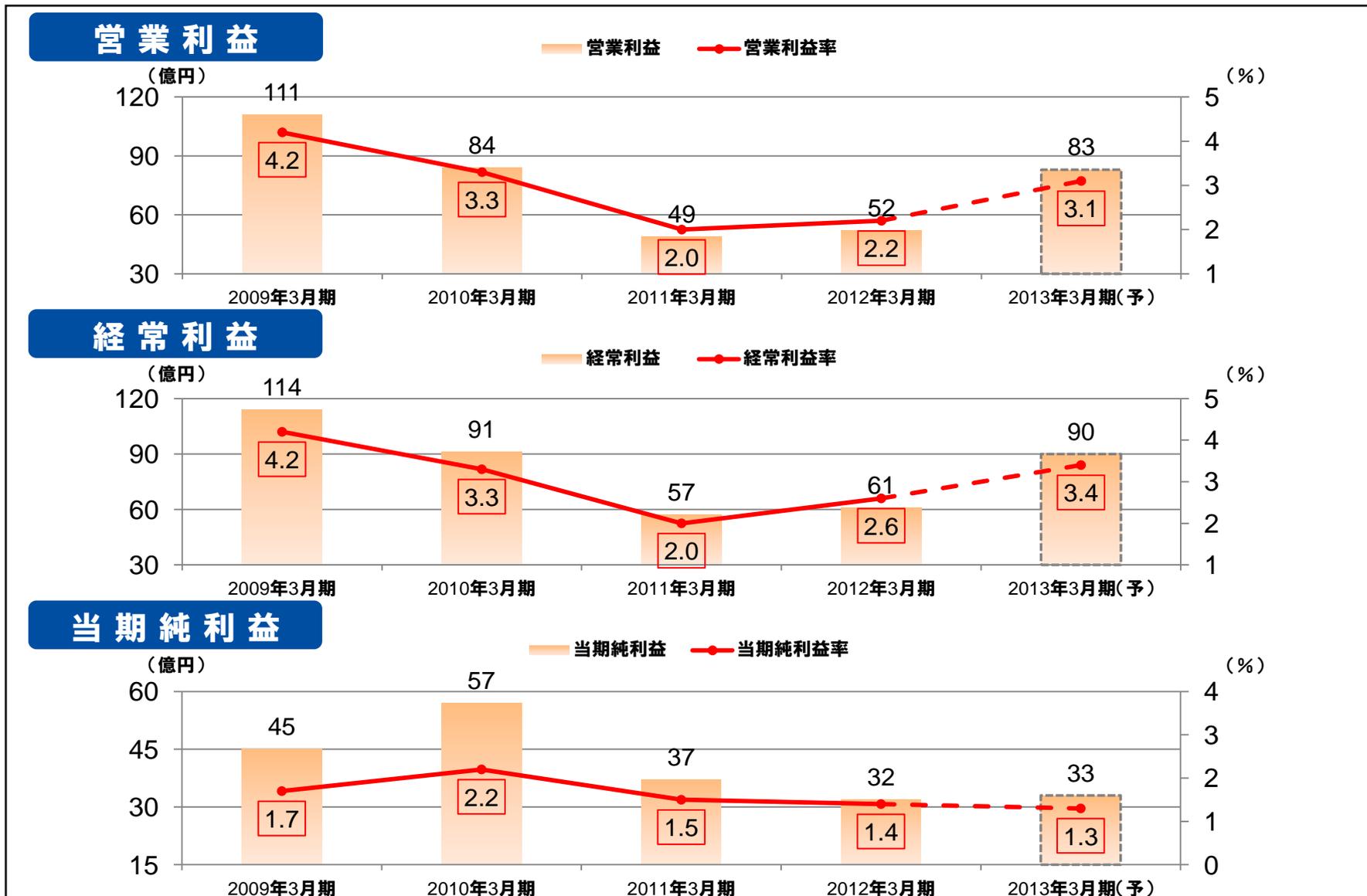


販管費



(注)各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

6. 各種指標③ [利益の推移]



(注)1. 各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

2. 2011年3月期の数値は「負ののれん」による影響額を除外して算出しております。

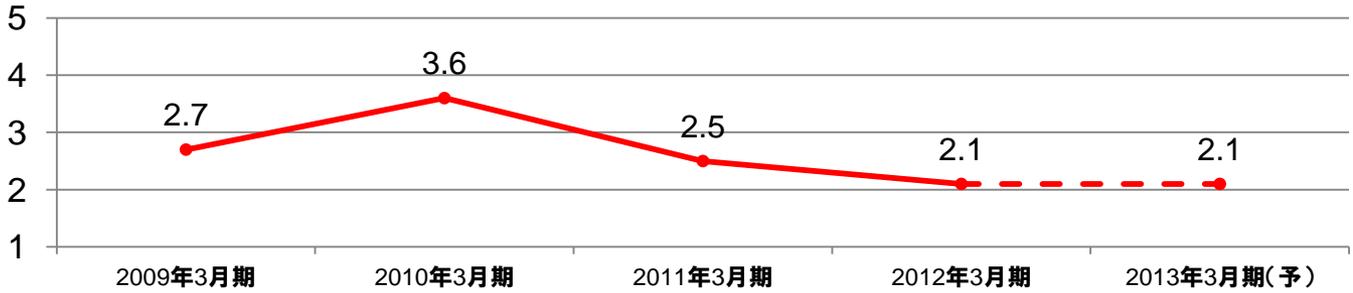
6. 各種指標④ [自己資本比率及びROA・ROEの推移]

自己資本比率

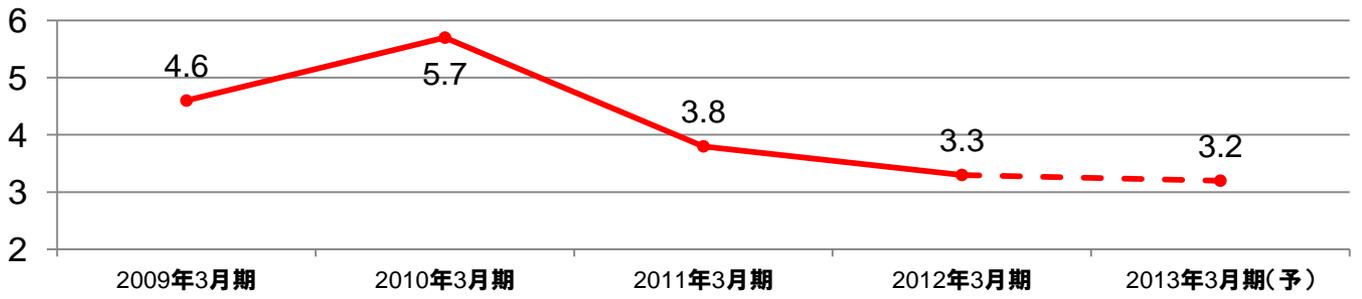
(単位: %)



総資産利益率(ROA)

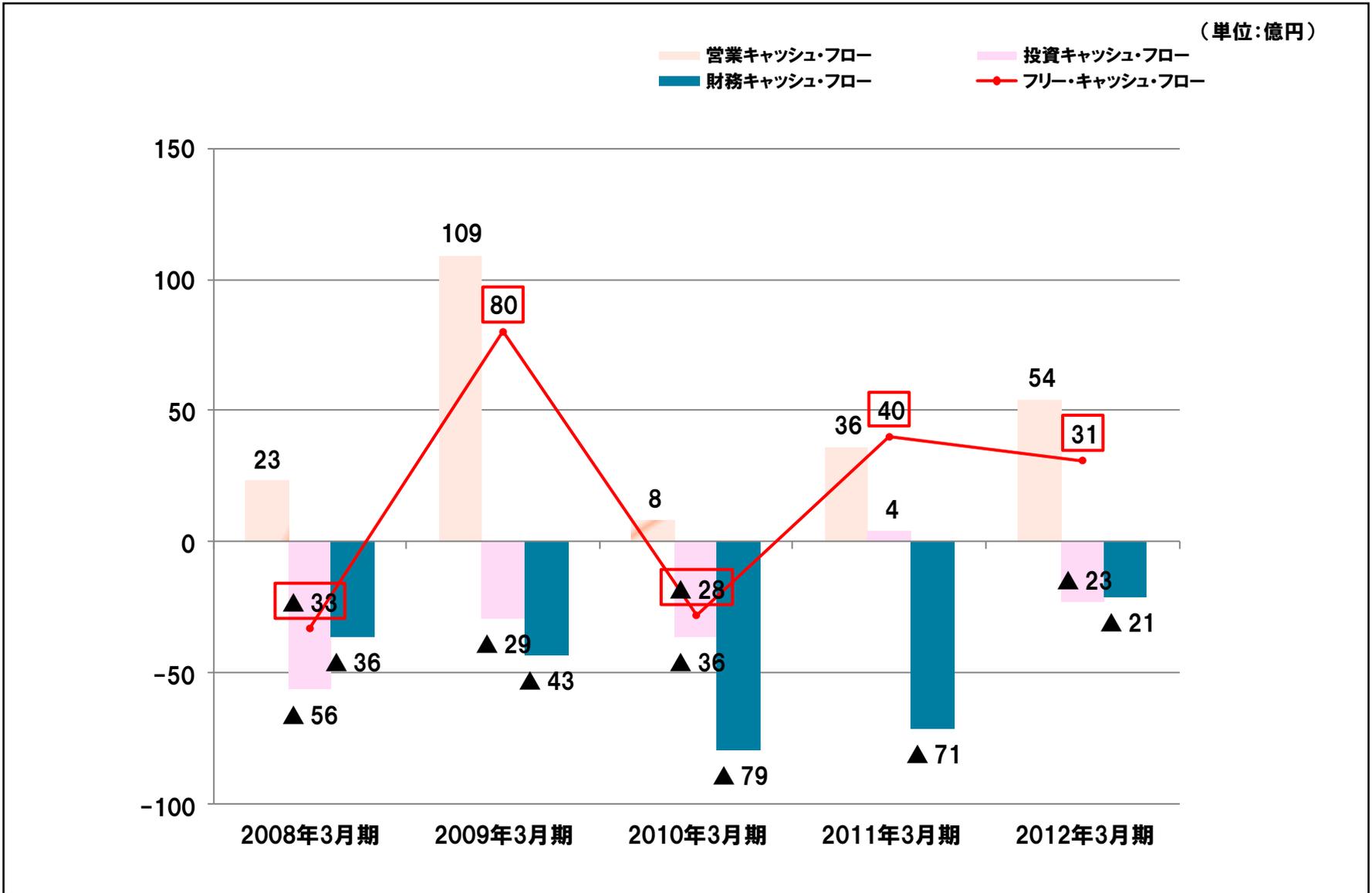


自己資本利益率(ROE)



(注)1. 各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。
 2. 2011年3月期の数値は「負ののれん」による影響額を除外して算出しております。
 3. 2013年3月期の予想数値は業績及び配当予想を勘案しております。総資産については前期末の数値を使用しております。

6. 各種指標⑤ [キャッシュ・フローの推移]

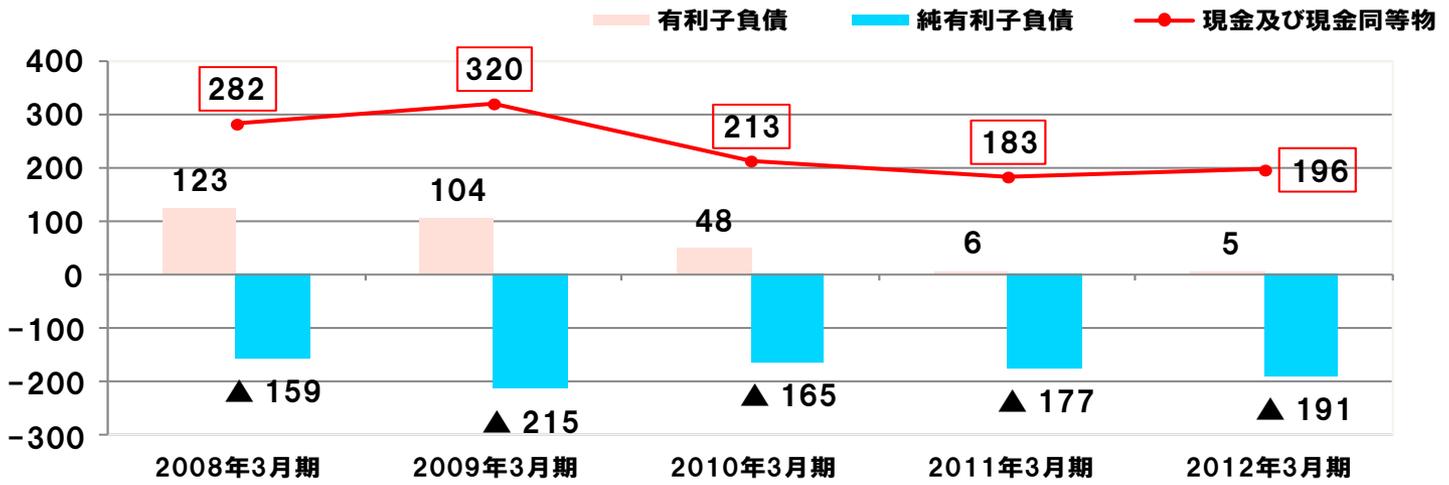


(注)2010年3月期までの各数値は統合3社の単純合計値であります。

6. 各種指標⑥ [有利子負債及び設備投資・減価償却費の推移]

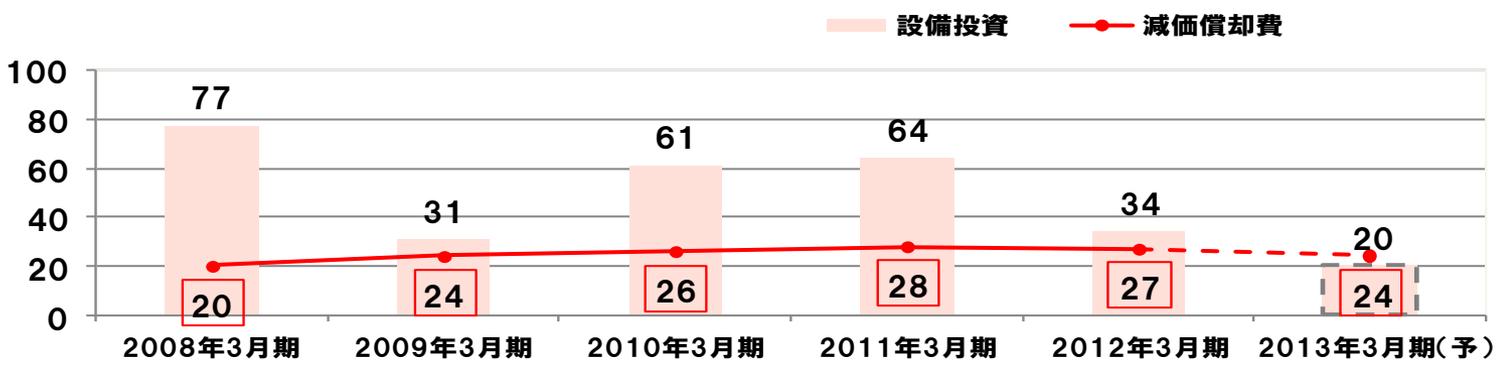
現預金等・有利子負債

(単位:億円)



(注)1. 純有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたもの
 2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

設備投資・減価償却費



(注)2010年3月期までの各数値は統合3社の単純合計値であります。

この配付資料及び本説明会における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス